

水戸市議会報

令和5年

9月定例会

No.245

2023年11月1日号

公園建設事業費の増額等 補正予算 5.4 億円を可決

- 可決した議案…………… 2
- 代表質問…………… 3～5
- 一般質問…………… 6～10
- 常任・特別委員会報告…………… 11



秋の恒例行事・水戸黄門漫遊マラソン。今年は約1万人のランナーが南町2丁目をスタートし、偕楽園や千波湖などの名所を駆け抜け、ゴールの県三の丸庁舎を目指します。(写真は令和4年撮影)



定例会あらまし



会期

9月4日から25日までの22日間

議員質問

- ・代表質問6名(3~5ページ参照)
- ・一般質問18名(6~10ページ参照)

委員会付託議案

- (1)各常任委員会、決算特別委員会及び公営企業会計決算特別委員会における議案等の審査
- (2)各常任委員長、決算特別委員長及び公営企業会計決算特別委員長による委員会審査の経過並びに結果の報告

(11ページ参照)

- (3)討論 反対1名
- (4)採決 原案のとおり可決、承認、認定

人事案件

- ・市長追加提出の人事案件3件を同意(下段参照)

特別委員会の設置

- ・4件の特別委員会の設置及び委員の選任を決定(下段参照)

意見書

- ・議員提出の意見書5件を可決(12ページ参照)

請願・陳情

- (1)建設企業委員長、文教福祉委員長及び総務環境委員長による請願・陳情審査結果の報告
- (2)令和5年請願第2号をみなし採択、令和5年陳情第6号を趣旨採択、第11号を不採択、第14号を採択(10ページ参照)
- (3)請願・陳情の閉会中継続審査を決定

議員派遣

- ・全国市議会議長会研究フォーラム等への議員派遣を決定

閉会中所管事務調査

- ・各常任委員会等の閉会中所管事務調査を決定



本会議の様子

可決した議案



市長提出議案	計	16件
令和5年度補正予算	2件	
条例の改正	3件	
その他	11件	

今定例会で可決した主な議案

令和5年度一般会計補正予算(5号)

◆補正総額 5億4938万2000円増

主な事業

- ・公園建設事業費の増額
- ・特定市営大山台住宅の子育て世帯向けリノベーション実施設計

人事

- 水戸市教育委員会委員 丸山陽子(再任)
- 水戸市公平委員会委員 大和田一雄(再任)

人権擁護委員候補者

- 飯村 稔(推薦)

議員提出議案

1件

市議会会議規則の一部改正

- ・議員の会議欠席事由(育児、看護、介護等)の明文化
- ・産前産後期間に配慮した議員の欠席に係る規定の整備
- ・請願に係る押印の見直し

特別委員会の設置



9月25日の本会議において、4つの特別委員会を設置しました。また、同日、第1回の委員会をそれぞれ開催し、次のとおり正副委員長が決定しました。

行財政改革調査特別委員会

- 委員長 須田浩和
- 副委員長 藤澤康彦

偕楽園・千波湖周辺整備等調査特別委員会

- 委員長 松本勝久
- 副委員長 渡辺欽也

水泳競技施設等調査特別委員会

- 委員長 安藏 栄
- 副委員長 田尻 由紀子

公共交通体系調査特別委員会

- 委員長 黒木 勇
- 副委員長 細谷 智宏

※各特別委員会の委員は、議長を除く全議員をもって構成

魁、水戸



1県1水道に対する

本市の対応方針は

Q 県が目指す1県1水道と、圏域ごとの水道経営の一本化について、本市の対応方針と今後の水道行政に対する考えを伺う。

A 県が示すシミュレーションを基に、本市独自の取組を加えて検証した結果、本市の給水原価は、広域連携を行うよりも低く抑えられることが判明した。また、災害対策の強化やアセットマネジメントの策定等により、施設の耐震化は県中央広域圏の他市等と比較して非常に進んでおり、水道料金も最も低廉な水準を維持できている。市民負担の増大につながらないことを第一とし、水道の安定供給と健全経営を最優先に熟慮した結果、1県1水道の広域連携に本市は参加せず、今後も単独で水道事業を運営していく決断をした。

本市における教育行政の取組は

Q (1)教員のICT活用指導力に差が生じている。解消に向けた取組は。(2)放課後学級の受託事業者間に格差が見られる。事業者の選定に民間のノウハウを活用できるプロポーザル方式を導入すべきではないか。(3)部活動の地域移行に伴い、子どもと外部指導者との人間関係づくりや、家庭への経済的負担等が課題となっている。市の対応は。

A (1)指導主事による訪問指導や研修、ICT支援員による授業支援等を進めてきた。また、個別の教員に支援員を派遣し、一定の操作スキルを身につけられるよう努めている。(2)格差が生じないよう運営状況の確認や訪問指導員による助言等を実施している。今年度契約の最終年度となる地区についてはプロポーザル方式を導入する。(3)有識者を交えた検討協議会を開催し、人材や予算の確保等、諸課題への具体的な対応について、国や県の動向を踏まえて検討する。



ICT教育

その他の質問

- 名誉市民の選挙基準と該当者数は
- 名誉市民の胸像の設置基準と設置場所の考え方は
- 海外諸都市との今後の交流の在り方は
- 市街化調整区域における都市計画税の導入を
- 借家園駅常設化の進捗と第7次総合計画との整合は

誠和会



財政状況の分析と

今後の財政運営方針は

Q 7月2日の市民会館オープンにより4大プロジェクトが完了した。今後は人口減少社会における都市間競争を勝ち抜くべく、様々なソフト事業を推進する必要がある。財政運営の根幹となる市税の大幅増収が見込めない中、財源の確保は容易でない。(1)決算を踏まえた財政状況の分析、(2)今後の財政運営方針について、それぞれ伺う。

A (1)4大プロジェクトの総事業費のうち市の実質負担額を全体の28.6%にまで抑制し、令和4年度決算における財政調整基金残高は目標を上回る約58億円となった。一方、実質公債費比率や将来負担比率は他の中核市と比べ高い水準にあり、市債残高を確実に減少させながら比率の改善に取り組む。(2)6年度以降、小学校給食費や保育料第2子の無償化を進める方針であり、財源確保に向け、歳入歳出両面で、これまで以上に徹底した行財政改革を断行する決意である。

千波公園パークPFI事業の

進捗状況と整備効果の予測は

Q 改選前の議会特別委員会では、千

波公園における本市パークPFI事業について、全国に誇れる観光拠点施設が整備されるよう調査・検討を重ねてきた。7月に県整備の借家園別邸が月池隣接地にオープンし、両施設の共存共栄が望まれる。(1)本市事業の進捗状況と今後の見通し、(2)開業後の整備効果の予測について、それぞれ伺う。

A (1)昨年11月に事業者を選定し、1月に基本協定を締結した。物価高騰による資金計画の修正やテナント出店者等との調整に時間を要しており、開業は令和7年秋以降の見通しである。(2)若い世代も楽しめる様々な施設整備が計画されており、世代を超えた交流とより一層のにぎわい創出が期待される。



事業者提案のイメージ図(千波公園)

その他の質問

- ゲリラ豪雨頻発に伴う雨水排水対策の強化は
- 子育て相談窓口の在り方と拡充に向けた考えは
- 地域おこし協力隊の活動実績と今後の取組方針は
- 内原地区での水田経営体育成加速化事業の展開は
- 全国学力・学習状況調査を踏まえた指導方針は



公明党水戸市議会

鈴木宣子

誰もが訪れやすい
こども家庭センター※1の設置を

Q 発達障害のお子さんを持つ方から、市に相談に行ったところ一体的な窓口がなく大変な思いをしたとの声を聞いた。来年4月に市役所内に設置されるこども家庭センターは、誰もが訪れやすい落ち着いた雰囲気のある相談窓口にするべきと考える。また、市役所外の施設との連携を強化する体制を構築すべきと考える。見解を伺う。

A こども家庭センターについては、分かりやすく温かみのある、相談しやすい雰囲気づくりに努める。また、個別の事案に応じた適切なサポートができるよう、今後国から示される人員配置など、基準や必要とされる機能を追加整備し、来年度の設置に向けて着実に準備を進める。こども家庭センターを補完する相談窓口については、市役所外に複数設置しており、緊密な連携と体制の充実を図る。

終活サポート事業等による
終活の積極的な支援を

Q 単身世帯の高齢者が年々増加する中、家族の有無にかかわらず誰もが安心して生き、亡くなった後も

尊厳が守られる仕組みづくりが行政に求められている。エンディングノートの記入支援や、万一の際に終活情報を関係機関と共有できる生前の登録制度の整備など、終活のサポート事業を推進すべきである。また、他自治体において設置している終活の相談窓口「終活あんしんセンター」についても、積極的に設置を進めるべきと考える。見解を伺う。

A 終活情報の登録制度は効果的な手法であることから、課題等を整理し、導入に向けて準備を進める。終活あんしんセンターの設置については、運営方法や実施主体等については、引き続き調査研究を行う。今後も相談対応等に取り組み、終活支援体制の強化に努める。



エンディングノート

その他の質問

- 目標交流人口の実現に向けた考え方は
- 男女平等参画推進基本計画の進捗状況は
- 市男性職員の育児休業取得の促進策は
- こども誰でも通園制度導入に対する考えは
- 不登校の児童生徒への支援の推進を

水政会

須田浩和

大工町交番の廃止に伴う
地域の治安維持策は

Q 大工町は北関東最大の繁華街である。その一方で、客引き行為等が横行しており、近づきたくないとの声も多い。そうした中で繁華街の治安維持を象徴する大工町交番が廃止されると聞き、治安の悪化を懸念している。そこで、交番の廃止や移転に向けた状況と、廃止後の治安維持策を伺う。

A 水戸警察署によると、移転先は検討中であり、現在と同様に警察官の交代勤務で昼夜を問わず警戒に当たるとのことである。市では、現在地建て替えも含め、大工町繁華街から離れることのない場所を移転先に選定し、これまで以上に治安維持を図れるよう、強く要請



大工町交番

する。防犯カメラ増設等の検討を含め、誰もが安心と安全を感じられるよう、警察署と協議を進める。

大工町繁華街周辺における
客引き行為の排除を

Q 市民会館の完成により、水戸芸術館、京成百貨店とあわせた集客の核ができ、大工町繁華街周辺への需要が高まっている。しかし、当地域や水戸駅南口では客引き行為や店へのスカウト行為が横行し、市民の安心感が損なわれている。現在策定を進める第3次安全まちづくり基本計画において、繁華街等での客引き行為を排除するよう対策を強化すべきと考えており、認識や今後の考え方を伺う。

A 客引き行為の撲滅は喫緊の課題と考える。大工町繁華街周辺は、客引き行為等が禁止されている地域であり、水戸警察署で同地域への巡回、警ら活動を強化し、迷惑防止条例に基づく指導・警告を行っている。市としても、引き続き徹底した取り締まりを警察署に要望する。基本計画においては、環境健全化等の対策を検討し、市民が安心して訪れることのできる大工町繁華街の実現に努める。

その他の質問

- 繁華街の歩道整備と長時間停車の対策を
- スポーツ施設等の効率的な行政運営を
- スポーツ施設等への新たな管理手法の導入を

※1 こども家庭センター…昨年6月の児童福祉法の一部改正に伴い、自治体においては、児童福祉分野と母子保健分野の機能を持ち、全ての妊産婦・子育て世帯・子どもへの一体的な相談支援等を行う機関として、令和6年4月から設置に努めることとされた。

立憲みと



市民センターの使用申請のオンライン化を

Q 3月の一般質問で、インターネットによる市民センターの予約システムへの導入を提案したが、現時点では操作に不慣れな利用者が多いため、当分の間、窓口による受付方法を維持するとの答弁であった。しかし、高齢の利用者を中心に、間違った認識であるため、早急に導入するべきとの声が多数寄せられている。また、定期的に活動しているサークルからは、年間予約が取れるよう、年度前に利用団体の調整会議の実施を求める声も根強くある。こうした声を踏まえた上で、改めて見解を伺う。

A 近年は、高齢者もスマートフォンを保有するなどデジタル化になじんできていることから、市民センターの予約システムの早期導入に向けて取り組む。公平性の観点から、従来の月ごとの抽選方式での受付は継続する。

地区全体の活性化につながる(仮称)南部図書館の検討を

Q 昨今の図書館は、カフェやショップの併設、託児や居場所の機能、市民との協働など、次世代型の運

営が注目されている。(仮称)南部図書館は、地区の活性化の切り札となるため、適地の選定や施設の規模・内容を検討する際に、県庁周辺地区の計画的なまちづくり、子育て支援施設や市民センターの増改築の必要性など、南部地区全体の施設整備の在り方を踏まえた全庁的な調査・検討が求められる。そこで、庁内検討委員会や有識者等を交えた検討会の実施などが有効と考える。見解を伺う。

A 地域社会や地域経済と密着した運営が必要と認識している。地域の実情を反映することはもとより、関係課との会議で意見を集約するとともに、有識者会議を設置し、幅広い議論の中で、今任期中に整備に向けた基本構想をまとめる。



中央図書館窓口

その他の質問

- 水戸駅南北歩行者デッキの有効活用を
- 南部地区に新たな子育て支援施設の整備を
- 放課後学級の民間委託に伴う課題の解決を
- 会計年度任用職員の待遇改善、雇用確保を
- 東海第二原発の再稼働を巡る現在の情勢は

日本共産党水戸市議団



再開発事業とマンション補助への税金投入の見直しを

Q (1) 泉町地区では長年にわたり特定企業主導の再開発事業が行われ、巨額の税金が使われてきた。今までの各事業の検証もないまま、今度では泉町2丁目中央ビルを含む街区において、再開発事業の検討が進められていると聞く。特定企業所有の老朽ビル再生のための再開発事業に対し、これ以上の税金投入は許されない。見解を伺う。(2) 南町でマンション建設の計画があるが、旧プリンスビルの外壁撤去工事に行政代執行で4500万円もかかった。その債権が回収されない中で、さらに補助金を投入することに市民理解は得られない。開発優先のまちづくりと税金の使い方の根本的な見直しを求める。

A (1) 財政状況等の観点から総合的な検討が必要と認識しており、地元における検討の推移を注視する。(2) 第7次総合計画骨子素案において当該地区の整備を位置付け、可能な範囲で支援を行うこととした。

児童生徒の安全を最優先に

通学路の安全対策の徹底を

Q 通学路の点検と安全対策が行われ

てきたが、今なお危険な通学路が各学区にある。対策工事が可能な場所では早急に進め、物理的に困難な場所等ではスピード制限や注意喚起なども有効である。例えば、時速50km制限の内原小学校正門前の道路では、多くの車がそれ以上の速度で通行し、大変危険である。30km制限とするなど、児童生徒の安全確保を最優先に考え、速やかに対策すべきだがどうか。

A 市通学路安全対策推進会議において、危険箇所解消に向けハード、ソフト両面での対策を計画的に講じている。時間を要する箇所では、路側帯のカラー化など必要な対策を可能なものから実施するほか、地域の協力もいただきながら、児童生徒の安全確保を図っている。



内原小学校正門前の道路

その他の質問

- 屋外市民プール再整備と学校プール廃止撤回を
- 放課後学級の運営見直しと支援員の処遇改善を
- 市民を守るために東海第一原発再稼働に反対を
- 福島第一原発の処理水の海洋放出に反対を
- 市民会館建設費及び将来負担に対する市長責任は



市営住宅の入居条件を緩和し 単身者の支援を

なかにわ
中庭
由美子

Q 市営住宅は住宅セーフティネットの一翼を担っている。しかし、本市では単身者が入居できる市営住宅が少なく、原則60歳未満の単身者は入居ができない。市営住宅の空き家は7月末で550戸あり、エレベーターのない住宅は上階ほど空き家が多い。社会情勢の変化で単身世帯が増えている中、住居に困っている60歳未満の単身者への支援のためにも市営住宅の入居条件を緩和し、空家解消につなげるべきと考える。見解を伺う。

A 空き家の増加や入居者の高齢化に伴い、自治会の運営に携わる役員の担い手不足といった新たな問題が生じている。そうした点からも、他自治体の事例を参考にしながら、年齢要件の見直しをはじめとした単身者の入居要件の緩和について、引き続き検討を進める。



市営住宅

その他の質問

- 市営河和田住宅の建て替え実施を
- LD/ADHD通級指導教室の拡充を
- 国保税の値下げと均等割の全額免除を



県三の丸庁舎

その他の質問

- 大手門周辺におけるにぎわいの創出を
- 日本遺産認定後の現状と世界遺産登録への活動を
- 市民会館と文教・観光エリアとの連動を



旧中妻公民館

その他の質問

- 有機農業の取組と今後の予定は
- 交通を妨げる雑草、樹木等の維持管理は
- 交通事故の多い交差点の安全対策は



茨城大学周辺の防犯カメラの映像

その他の質問

- 高齢者世帯等へのエアコン設置補助を
- 子どもたちに対する道徳教育の実施状況は

文教エリアの更なる充実を

わたなべ
渡辺
欽也

Q 弘道館を中心として広がる文教エリアには高校3校、中学校2校、小学校2校、幼稚園1園があり、毎日約3千人が通学・登城をしている。県議会議場跡には県立図書館もあり、学びが一堂に集積された場所は全国でも珍しい。エリアの更なる充実に向け、県三の丸庁舎へ、サテライトキャンパスや大学の一部機能の設置、新規学部の創設等、大学誘致に向けて検討すべきである。見解を伺う。

A 文教地域としての価値をさらに高める上で、大学を誘致することは有効な方策の一つであり、学生が集まることで中心市街地のにぎわい創出にもつながるものと認識している。施設管理者である県や大学との合意が必要不可欠であることから、今後、県及び各大学の動向を確認しながら、検討を進める。

旧中妻公民館の 今後の活用計画は

ほそや
細谷
智宏

Q 旧内原公民館中妻分館は中妻公民館として親しまれ、平成30年まで地元の拠点として利用されてきた。現在は利用されておらず、近隣住民からは有効活用を望む声が多数寄せられている。地域のために期待するところであり、今後の予定について伺う。

A 廃止後の利活用の在り方を検討していたところ、地元から自由に利用できる広場等として整備してほしいとの要望書が提出され、協議を重ねてきた。その結果、広場を主として効率的に利用できるように段階的な整備を検討することとなり、老朽化が進んだ建物の解体工事に向けて準備を進めている。今後、地元の人が愛着を持って利用できる場所となるよう努める。

地域の安心を確保するために 防犯カメラの設置を

たくち
田口
文明

Q 闇バイトによる特殊詐欺や強盗事件が社会を騒がせており、犯罪の多発が見込まれる地域への安全対策が求められる。地域住民や警察と連携した防犯活動の強化とともに、防犯カメラの設置も必要と考える。管理方法や設置費用、プライバシーへの配慮等の課題はあるものの、地域の安心を確保するため、町内への防犯カメラの設置について見解を伺う。

A 防犯カメラの設置は重要かつ有効な防犯対策と認識している。各駅周辺や繁華街等に65台設置しており、今年度は水戸駅周辺に4台設置予定である。住宅地へは昨年度、茨城大学周辺に3台設置した。今後も犯罪の発生を未然に防止するため、防犯上重要な地区を警察とも協議し、防犯カメラの設置拡充等、防犯対策を推進する。

千波湖・桜川のアオコ繁殖 に対する見解と対策は



Q 今夏は猛暑が続き、千波湖や桜川等でアオコの発生が顕著となった。昨年度、那珂川の水を千波湖に導水する施設を約21億4千万円かけて設置し、導水にも多額の費用をかけているが、アオコを除去できず費用対効果が悪い。導水しても桜川の水量が少ないと、逆川や沢渡川までアオコが遡上する。薄める浄化は邪道であり、導水によらない対策を進めるべきだ。全国的には水を抜き、底を干す「かいぼり」がアオコ抑制のほか生態系回復にも効果を上げている。千波湖でも市民参加で実施すべきではないか。

A 7月下旬以降は那珂川の流量減少で通水できず千波湖がアオコに覆われた。導水の効果を再認識した一方、導水できない期間が連続すればアオコ発生が懸念されるため、導水を補う手法を調査検討する。



千波湖水面に広がるアオコ

その他の質問

- 1県1水道に向けた県との経営一体化には不参加を
- 安心住宅リフォーム事業の拡充を
- 教員の働き方の改善と教員定数の増加を

市民センターにおける スリッパの必要性は



Q 多くの市民センターでは入館時にスリッパへ履き替える必要がある。高齢者の利用が増える中、履き替えの動作は足腰への負担があり、歩行や階段の上り下りの際のつまづき、転倒などのリスクが高い。市民センターは年齢や障がいの有無にかかわらず、誰もが利用しやすい施設とすることが望ましく、感染症や水虫等の衛生面を考慮してもスリッパを撤去し、土足対応にしてもよいと考える。現状と見解を伺う。

A 土足対応の市民センターは全34か所中10か所である。改築工事や長寿命化改修工事などに合わせ、土足利用の可否については地区の意向を尊重し、整備を進めている。今後、バリアフリー化やユニバーサルデザインの導入に取り組み、市民の声を施設運営に反映する。



市民センターのスリッパ

その他の質問

- 本年9月現在の教職員の不足数は
- 教育委員会からの指導主事等の職員派遣を
- 市独自で教職員、スクールスタッフ採用を

民間フリースクールに対する 市独自の補助制度の導入を



Q 不登校の問題は全国的に深刻化しており、児童生徒への多様な選択肢の提供は喫緊の課題である。つくば市では、民間フリースクールに対する補助制度が先進的に始まり、運営者及び利用者への支援を実施している。特に、利用者への補助には所得制限がなく、幅広い世帯が対象となる。本市でも同様の制度の検討が必要と考えており、スピード感のある対応を求め、補助制度導入に対する見解を伺う。

A 県において、運営者及び経済的な事情のある世帯を対象に補助を行うフリースクール連携推進事業を実施しており、本市でも同制度が掲載された不登校支援のチラシによる周知等を行っている。今後は県制度の活用状況を注視するとともに、先進事例等を調査し、補助制度の在り方について研究する。

若い世代が希望どおり結婚・ 出産・子育てができる社会を



Q 少子化は若い世代の未婚化・晩婚化が大きな要因であり、早急な対応が必要である。結婚新生活支援事業の拡充や支援の総合的な窓口の設置、ポータルサイトの立ち上げなど、結婚支援を強化する取組について、見解を伺う。

A 若い世代が結婚・出産の希望をかなえられない状況については、行政が手を差し伸べる必要がある。本市では、近隣市町村と連携した婚活支援事業を実施するなど、出合いの機会の提供に努めている。議員提案の総合的な窓口は、ごども政策課が担っており、支援事業は、今年度から補助対象の要件緩和と一定条件下での補助額の倍増など、制度の拡充を図った。今後は婚活支援施策を網羅した市HPの早急な作成、SNSを活用した情報発信に努める。



多様な教育(イメージ)

その他の質問

- 総合教育研究所における人員体制の強化を
- 企業版ふるさと納税制度の運用状況は
- 庁内へのLoGoチャット導入による効果は



その他の質問

- 森林公園の魅力向上のため民間活力の導入を
- 町内会・自治会等のデジタル化に向けた取組を



那珂川緊急治水対策プロジェクトの早期完了を

田尻由紀子

Q 近年、各地で地震や大雨、台風等の自然災害が頻発しており、那珂川沿川に暮らす住民は常に浸水被害の不安を抱えながら生活している。地域住民の生命と財産を守るため、河川整備の早期完了が望まれる。那珂川緊急治水対策プロジェクトにおける国田・飯富・柳河地区の各種事業の進捗状況を伺う。

A 国田地区では、自然堤防の一部かさ上げや重力式擁壁の設置を行う予定であり、対象地の現地測量等が完了した。飯富地区では、田野川において県と市が連携し、市道飯富153号線下田橋の架け替えや道路改良工事と一体となった河川改修事業を進めている。柳河地区では、土砂の掘削や樹木の伐採を行い、水位の低減を図っている。今後国や県と連携し、災害に強いまちづくりの実現に取り組む。



令和元年水害時の水戸北IC付近

その他の質問

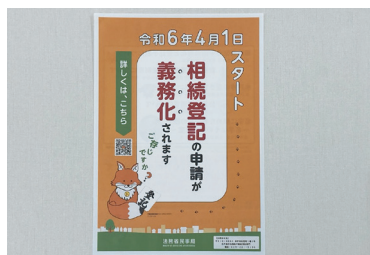
- 指定避難所の環境整備と充電手段の確保を
- 空き家バンク制度の更なる活用に向け周知を
- 空き家の有効活用で郊外への移住・定住促進を

相続登記の申請義務化に向けた取組は

マーサ川又

Q 令和6年4月に相続登記の申請義務化がスタートする。国交省調査によると全国の所有者不明土地の割合は24%、410万haと九州本島を上回る驚愕の数字であり、公共事業や災害復旧・復興事業、民間の土地利用を阻害する大問題となっている。身近な例では、所有者不明土地に係る空家問題や新規営農希望者が就農できない農地問題など、市民生活に直結している。一方、7年3月末まで登録免許税の免税措置が講じられるため、今後土地取引の活性化が予測される。全国に先駆けてこの問題に取り組む自治体としてPRしてはどうか。

A 市内調査が未実施のため所有者不明土地を把握できていない。現状把握に努めるとともに、相続登記の重要性を認識してもらえよう。申請義務化の周知、普及に努める。



相続登記申請義務化のポスター

その他の質問

- 災害時の情報発信、避難場所等は
- 防災士の数と増加に向けた取組は
- 防災意識の啓発を図る取組は

教員にとっても「魅力ある教育」であるために

池田悠紀

Q 本県では、教員が勤務する市町村について希望を出すことができる。本市を希望する教員が多ければ多いほど、優秀な人材を集めやすくなるが、本市を希望する教員は少ない状況にあると聞く。教員にとっても「魅力ある教育」であるために、現時点における本市の取組状況を伺う。

A 中核市移行に伴い、教職員研修が県から移管され、多種多様な研修を実施している。また、スタッフの充実として、全小中学校に学力向上サポーターを配置している。

Q 県央地域の戦略的な観光施策について、構想から実施までの中心を担うのは本市である。(1)本市が核となり、広域観光を強力に推進することが必要である。また、その取組を市民に十分周知すべきと考える。見解を伺う。(2)10月に実施される茨城デスティネーションキャンペーンを絶好の機会と捉えた本市の取組を伺う。

A (1)いばらき県央地域観光協議会が主体となり、各種事業を展開している。引き続き協議会のHPやインスタグラムによる情報発信に努める。今後も本市が中心的な役割を果たしながら、広域連携ならではの魅力あふれる取組を展開する。(2)10月7日～9日、市民会館1階やぐら広場をメイン会場に、姉妹・親善都市と交流都市の観光と物産展を開催する。

連携中核都市圏における広域観光の推進を

黒木勇



学校の教室(イメージ)

その他の質問

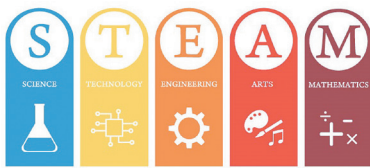
- 子どもの防衛体力向上のための取組を
- 学校における管理職育成のための取組を



県央地域観光ガイドブック

その他の質問

- 地震災害に備えたマイ・タイムラインシート作成を
- 町付交差点(酒門町)の道路改良で安全対策を
- 借案園下駐車場と周辺地域での冠水の早期解消を



STEAM教育

その他の質問

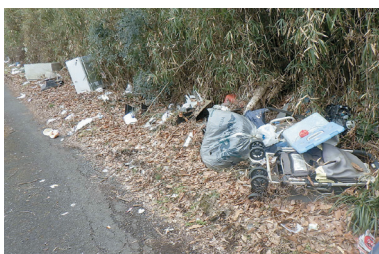
- 市独自の情操教育を含めた子育て支援を
- 市民会館の利便性を最優先したサービス展開を



学校給食

その他の質問

- 周産期医療体制の維持と医師の確保策は
- 広域的公共交通の利用促進に向けた取組は



不法投棄

その他の質問

- ごみ収集業務における民間委託及び人材確保策について
- ごみ集積所の適正な維持管理について
- 不登校児童生徒の対応に係る考え方と対策について



犯罪被害についての相談電話の案内

その他の質問

- 病児・病後児保育事業の利便性向上と施設拡充を
- (仮称)東部公園及び東水戸駅周辺地域の活性化を

STEAM教育※2の実践への取組は

打越 美和子

Q 社会とテクノロジーの関係がますます密接になるこれからのAI時代においては、多角的な視野とクリエイティブな発想で、問題解決を創造、実現していくための手段を身につけられるSTEAM教育の導入が不可欠である。本市でも積極的に推進すべきと考える。実践に向けた展望を伺う。

A 子どもたちが自ら課題を設定し、情報を集め、整理・分析し、発信することを通して、新たな価値を創造していく力を育成することが重要である。本市ならではのSTEAM教育の在り方を研究するため、今年度はモデル校を1校指定し、実証研究を行う。今後は研究成果を全校に周知し、STEAM教育の考え方を取り入れながら、発達段階や各学校の特色に応じた課題解決学習に取り組む。

学校給食の食べ残しの状況と食育の実施内容は

後藤 通子

Q 子どもの健康な体を作るためには、栄養バランスの整った食事が大事であり、学校給食は1日の食事の3分の1を担っている。食を通じて食文化の継承を図ることや、農業や勤労の大切さを理解することも重要と考える。(1)学校給食における食べ残しや利活用の状況、(2)子どもたちに対する食育の実施内容について、それぞれ伺う。

A (1)食べ残しの量は中学校平均で約19%となっており、食品ごみの多くは堆肥として再利用されているほか、調理で使用した食用油はバイオディーゼル等に再生されている。(2)給食だより等で旬の食材や食文化などを紹介し、児童生徒の興味・関心を高めるとともに、地場産物を活用し、地域の生産者等への感謝の心を育むなど、食に関する指導の充実を推進している。

民有地への不法投棄対策は

綿引 健

Q 道路、河川等の公共の場においては、行政、自治会、ボランティア団体を中心に大規模なクリーン作戦等の環境美化活動が行われている。その一方で、高速道路の側道等に接する民有地への不法投棄については、その回収、清掃を土地所有者や地域コミュニティに任せられているのが現状である。環境美化活動が根付いていない地域では、土地所有者にとって大きな負担となっている。本市の対応を伺う。

A 市職員のパトロール、監視カメラの設置、不法投棄防止のための看板の配布のほか、広報による啓発等を行っている。また、各地区から推薦された不法投棄防止協力員に巡回や報告をお願いするとともに、日本郵便と不法投棄を発見した場合の情報提供に関する協定を締結し、早期発見に努めている。

犯罪被害者等支援条例の制定に対する見解は

藤澤 康彦

Q 犯罪被害者等の支援は、被害者の権利として日本全国どこにいても等しく受けられるべきものである。昨今の痛ましい事件を受け、多くの自治体が被害者等支援の必要性に直面し、本県をはじめ45都道府県で条例が制定された。本市においても、犯罪を防止する一方で、起こってしまった犯罪の被害者等に寄り添い、精神的・経済的に支援することが重要であり、同条例の制定を提案する。見解を伺う。

A 令和4年3月に県が条例を施行し、犯罪被害者等の支援を推進している。本市では、県警や県のほか、いばらき被害者支援センター等との連携体制を強化し、円滑な相談に至るよう努めている。議員提案については、実効性のある支援内容となるよう、先進事例等の情報収集に努め、調査研究を進める。

※2 STEAM教育…Science(科学),Technology(技術),Engineering(工学),Arts(芸術・リベラルアーツ),Mathematics(数学)の頭文字を組み合わせたもので、理数教育に創造性教育を加えた教育理念のこと。



保護者ニーズに応えるため
育児休業継続利用制度の見直しを

鬼澤真真

Q 当該制度において、新たな子が出生し、1年以上の育児休暇を取得すると、保育所等の3歳未満の児童は退園となる。これは、長期の育児取得を希望する保護者やワンオペ育児に悩む保護者にとって負担であり、不安を与えるものである。子どもを生き育てやすい環境をつくるため、期間の延長または退園制度の撤廃を求めるがどうか。

A 指摘のとおりであり、市としても保護者支援や児童への最良の環境維持の観点から、本制度の見直しは多様な保護者ニーズに対応するための喫緊の課題と認識している。そこで、育児休業を理由とした退園制度を撤廃することとし、10月からの施行に向け準備を進めている。今後も育児休業を取得しやすい環境を整え、保護者ニーズに対応した子育て支援の推進を図る。

茨大付近への交番整備の詳細と
茨大入口交差点の雨水排水対策は

小泉二朗

Q (1) 渡里地区の駐在所が統合されて久しく、地域住民からは交番新設の要望が上がっていた。待望の交番が今年度中に茨大付近に整備されるということで、その詳細に注目が集まる。(2) 茨大入口交差点周辺ではゲリラ豪雨等で冠水被害が頻発しており、住民は早期の雨水排水対策及び県への応急対策を切望している。冠水解消に向けた今後の早急な対策・整備について伺う。

A (1) 末広町交番が当該交差点付近に移転となり、建設に向けた工事を発注済みと聞いた。名称に関する住民要望の趣旨を水戸警察署に伝える。(2) 被害軽減は喫緊の課題であり、今年度から貯留管工事に着手し、令和7年度の完成に向け整備を進めている。県と連携を図り、着実な対策・工事の進捗に努める。



父親に抱っこされる赤ちゃん

その他の質問

- (仮称)こども誰でも通園制度の想定課題と対応は
- 地域学校協働活動モデル校における成果と課題は
- 地域学校協働活動の展開と地域活性化への見解は



茨大付近への交番(新設)の工事現場

その他の質問

- アダストリアみとアリーナの通信環境の早期整備を
- 市民や市民団体と連携した男女平等参画の推進を
- 通学路の交通規制や立哨当番及び校則の見直し・改善を

請願・陳情の結果



【みなし採択】

- 令和5年請願第2号 教職員定数改善と義務教育費国庫負担制度堅持のための政府予算に係る意見書提出を求める請願

本請願については、教職員定数改善及び義務教育費国庫負担制度堅持に係る意見書が可決されたことに伴い、採択とみなす取り扱いとした。

【趣旨採択】

- 令和5年陳情第6号 市役所駐車場の車道横断時に於ける市民の安全確保に関する陳情

本陳情については、趣旨を了とし採択した。

【不採択】

- 令和5年陳情第11号 「広報等配布事務委託契約」に基づく「委託料」交付金の不適切な取り扱いに関する陳情

本陳情については、願意に沿いがたく不採択とした。

【採択】

- 令和5年陳情第14号 まちなかのにぎわいと活力の向上に資する市街地再開発事業への支援を求める陳情

本陳情については、願意に沿うよう努力されたいとの意見を付して市長に送付し、その処理の経過及び結果の報告を請求すべきものと審査決定した。

※会議規則の一部改正により、請願・陳情書に自筆署名した場合は、押印が不要となりました。

文教福祉委員会



石川小学校長寿命化改良工事・電気設備工事 ・機械設備(給排水)工事請負契約の締結

主な質疑 工期、工事における安全対策、児童数の推移、長寿命化改良工事による校舎の想定使用年数、校舎の特徴及び設備概要など

主な意見 (1)施工に当たっては、児童の安全確保に万全な対策を講じられたい。(2)エレベーターの設置や多目的トイレの表示など、誰もが利用しやすい施設整備に取り組まれたい。(3)物価が高騰している中、工事の資機材については確実に確保し、工期に沿った整備に取り組まれたい。

全会一致 賛成

建設企業委員会



元石川町排水路新設工事請負契約の締結

主な質疑 当該路線排水区域の範囲及び豪雨による浸水被害、排水路接続に伴う調節池や河川への影響、施工方法など

主な意見 豪雨による被害の軽減や地元住民の不安解消に向けて、早期の整備に努められたい。

全会一致 賛成

公営企業会計決算特別委員会



令和4年度公営企業会計決算の認定

主な意見

●水道事業会計について (1)有収率の向上に向け、漏水調査のより一層の強化を図られたい。また、衛星画像やAI等を活用した新たな漏水調査方法の導入についても検討されたい。(2)水道施設については、近年の異常気象や頻発する地震等に備えるためにも、アセットマネジメントに基づく確実な更新及び耐震化を行い、施設の維持管理を徹底されたい。

●下水道事業会計について (1)浄化センターの消化ガス発電システムは、温室効果ガスの削減や、昨今の電気料金高騰に効果的な取組であることから、引き続き適切な維持管理を行い、発電能力の維持に努められたい。(2)水洗化率の向上は収益の増加につながることから、引き続き下水道への接続促進に取り組まれたい。また、下水道接続の補助制度である改造資金利子補給制度については、内容の見直しを含め十分に検討されたい。

賛成多数

総務環境委員会



令和5年度一般会計補正予算 (総務環境委員会所管分)

投資的事業の財源として国庫補助金等を増額するとともに、道路橋りょう事業及び都市計画事業に係る地方債について補正措置を講じるものであり、委員会において内容を精査した。

全会一致 賛成

産業消防委員会



火災予防条例の一部改正

主な質疑 他市の改正状況、対象火気設備の届出を受けた際の対応、設置後の維持管理、罰則規定の有無、固体燃料を用いた厨房設備の離隔距離を追加する理由、喫煙所に係る標識の見直しなど

主な意見 (1)改正内容や火気器具の取扱い等について対象火気設備を使用する事業者への丁寧な説明と周知に努められたい。(2)今後、新たな設備等に関する取扱規定の改正がなされる際は、引き続きスピード感を持って対応されたい。

全会一致 賛成

決算特別委員会



令和4年度一般会計及び特別会計決算の認定

主な意見

●歳入について 水戸黄門ふるさと寄附金については、本市への寄附額増加につながるよう、魅力ある返礼品目の選定やPRの強化など積極的な取組に努められたい。

●歳出について (1)移住・定住促進事業については、より多くの方に本市のよさを知ってもらうため、本市の魅力発信に積極的に取り組むとともに、移住希望者に対しては丁寧な対応に努められたい。(2)子どもの医療福祉費助成制度については、子育て支援の充実の観点から、一部負担金の免除を図るなど、更なる制度拡充について検討されたい。(3)産業活性化コーディネーター及び企業誘致コーディネーターの活用には当たっては、地域経済の活性化や企業誘致による新たな雇用創出に向け、戦略的な取組を推進されたい。

賛成多数

こども議会を開催しました

8月3日に水戸法人会青年部が主催した「親子で行く税金学習ツアー」において、水戸市議会議場でこども議会が開催され、市内の小学校6年生が、こども議員として参加しました。

こども議員は、当日に見学した清掃工場「えこみっと」や南消防署について、自分たちで質問を作成し、大津議長の議事進行の下、高橋市長に施設整備の費用や税金の使い方などに関する質問を行いました。



こども議会の様子

可決した意見書



議員提出議案として、次の意見書を可決しました。

- 1 ブラッドパッチ療法(硬膜外自家血注入療法)に対する適正な診療上の評価等を求める意見書
- 2 生物多様性の保全、ネイチャーポジティブの強化を求める意見書
- 3 地方財政の充実・強化に関する意見書
- 4 教職員定数改善及び義務教育費国庫負担制度堅持に係る意見書
- 5 A L P S 処理水の海洋放出による風評被害対策を求める意見書

議会を見よう

本市議会では、インターネットでの本会議のライブ配信及び録画配信、常任委員会の録画配信を行っています。

また、常任委員会及び特別委員会の会議記録も公開しておりますので、ぜひご覧ください。



議会中継



会議記録

12月定例会の予定

日	月	火	水	木	金	土
11/26	27	28	29	30	12/1	2
3	4 本会議 (提案理由説明 議案説明会)	5	6	7	8	9
10	11 本会議 (代表質問)	12 本会議 (代表質問) (議案質疑) (一般質問)	13 本会議 (一般質問)	14 常任委員会	15 常任委員会	16
17	18 議会運営 委員会	19 議会運営 委員会 全員協議会 本会議 (議了)	20	21	22	23

※ 12月5～10、16～18日は議案調査

編集委員会

委員長 森 正慶

副委員長 鬼澤 真寿

委員

池田 悠紀 大津 亮一 中庭由美子

細谷 智宏 打越美和子 マーサー川又

森 智世子 田尻由紀子 藤澤 康彦

高倉富士男

編集後記



水戸市マスコットキャラクター

「みとちゃん」

9月8日に発生した台風13号に際し、線状降水帯が発生するなど、太平洋沿岸地域の広範囲にわたり被害がもたらされました。被災された方々に心よりお見舞い申し上げます。近年、豪雨災害など大規模な自然災害が頻発・激甚化しております。今定例会においても、防災対策について活発な議論が展開されました。今後も水戸市議会として、市民の皆様が安心・安全に暮らせるまちづくりを目指し、全力で取り組んでまいります。

〔田尻 由紀子, 森 正慶, 高倉 富士男 記〕

